

半 期 報 告 書

(第144期中)

自 平成16年 4 月 1 日

至 平成16年 9 月30日

広栄化学工業株式会社

2 6 2 0 3 4

第144期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
第144期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	30
第6 【提出会社の参考情報】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	43
当中間連結会計期間	45
前中間会計期間	47
当中間会計期間	49

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第144期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長尾雅昭

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 06(6961)9772

【事務連絡者氏名】 経理室長 奥野剛雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 06(6961)9772

【事務連絡者氏名】 経理室長 奥野剛雄

【縦覧に供する場所】 東京支店
(東京都中央区京橋一丁目12番2号住友生命八重洲東ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	9,708,075	9,754,106	10,025,419	20,552,860	19,798,070
経常利益又は 経常損失() (千円)	403,738	402,301	343,352	578,074	661,564
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	158,006	72,027	188,760	925,359	213,175
純資産額 (千円)	10,587,656	9,897,870	10,323,055	9,789,611	10,132,583
総資産額 (千円)	25,272,419	24,801,913	23,818,057	25,545,106	24,602,050
1株当たり純資産額 (円)	432.20	404.06	421.45	399.63	413.66
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	6.45	2.94	7.71	37.77	8.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.9	39.9	43.3	38.3	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,213,218	269,334	1,490,835	1,107,842	1,330,512
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,642	757,375	299,581	528,748	1,237,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	750,523	719,725	1,177,327	280,588	162,320
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	752,441	1,245,962	1,276,773	1,015,321	1,268,557
従業員数 (名)	442	322	332	408	330

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	8,914,773	8,907,290	8,297,686	18,873,987	17,941,724
経常利益又は 経常損失() (千円)	406,652	395,309	391,289	590,765	669,702
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	158,553	69,803	265,152	931,065	222,224
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	10,477,746	9,788,751	10,289,212	9,697,715	10,016,234
総資産額 (千円)	24,364,957	23,878,500	22,001,214	24,670,778	22,827,021
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.0	41.0	46.8	39.3	43.9
従業員数 (名)	431	313	315	398	310

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

なお、平成16年10月1日付で、連結子会社である広和商事(株)、非連結子会社である広栄テクノサービス(株)および広栄ゼネラルサービス(株)の3社が合併し、その商号を広栄テクノ(株)に変更した。

同社の概要は、下記のとおりである。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 広栄テクノ(株)	大阪市城東区	50,000	工業薬品等の製造および販売、化学物質の安全性試験、労働者派遣等	所有 100.00	当社は同社に製品の一部を販売する一方、労働者派遣を受けている。役員の兼務等兼任2名、従業員3名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	239
化成品部門	48
全社(共通)	45
合計	332

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	315
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年5月結成され、現在UIゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合)同盟に加盟している。

労使関係は極めて円満で、組合加入人員は平成16年9月30日現在204人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界的な原油価格の暴騰が続く中、米国および中国向けの輸出や国内設備投資が増加し、また個人消費も若干は改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。

当社グループの製品関連分野においては、ファイン製品関係は、依然として販売競争の激化により価格の低下が続いたが、化成品関係では関連業界の需要が緩やかに回復した。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販、売価の是正など積極的な営業活動を展開するとともに、製造原価の合理化、物流・商流の合理化、在庫縮減の推進等コストダウンに全社を挙げて取り組み、収益力の強化に努めてきた。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は100億2千5百万円と前中間連結会計期間に比べ2億7千1百万円（2.8%）増加し、営業利益は4億1千5百万円と前中間連結会計期間を上回ったが、経常利益は営業外収益の減少により、3億4千3百万円と前中間連結会計期間に比べ5千8百万円（14.7%）減少した。中間純利益については、前中間連結会計期間に計上した構造改革費用等の特別損失がなかったことにより、前中間連結会計期間に比べ1億1千6百万円増加の1億8千8百万円となった。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

(ファイン製品部門)

医農薬関連化学品では、販売数量が増加したものの、円高や販売競争の激化により価格が下落し、販売は前中間連結会計期間を下回った。機能性化学品はほぼ前中間連結会計期間並の販売となったが、その他ファイン製品は海外需要の低下により販売が減少した。この結果、この部門の売上高は61億5千7百万円（前中間連結会計期間比5.2%減）となり、営業利益は1億4千5百万円（前中間連結会計期間比51.8%減）となった。

(化成品部門)

多価アルコール類は、塗料、樹脂などの国内需要が回復基調で推移したことに加え、拡販、売価の是正に注力したことにより、販売は前中間連結会計期間を上回った。その他化成品は引き続き低調に推移した。この結果、この部門の売上高は38億6千7百万円（前中間連結会計期間比18.6%増）となり、営業利益は2億6千9百万円（前中間連結会計期間は2千8百万円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の改善に加え仕入債務の増加などもあり、前中間連結会計期間に比べて12億2千1百万円増加し、14億9千万円の収入となった。また投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計期間に設備投資を抑制したことにより、2億9千9百万円の支出にとどまり、前中間連結会計期間に比べて4億5千7百万円支出が減少した。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金および短期借入金の返済等により、11億7千7百万円の支出となった（前中間連結会計期間は7億1千9百万円の収入）。この結果、現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末とほぼ横ばいの12億7千6百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	5,040,922	13.9
化成品部門	1,977,845	13.6
合計	7,018,768	7.6

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	6,157,622	5.2
化成品部門	3,867,796	18.6
合計	10,025,419	2.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事㈱	2,001,829	20.5	1,950,095	19.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成16年度から平成18年度までの「中期経営計画」において、「持続的成長を可能とする事業基盤の確立」を目標として、コスト競争力の更なる強化および新製品開発力の強化・スピードアップに邁進しているところである。

下半期においては、円高の進行やメタノール・原油関連原料等の高騰により事業環境の悪化が予想されるが、製品価格の是正に精力的に取り組むとともに、製品原価の合理化、物流・商流の合理化、在庫縮減等を一層推進し、コスト競争力の更なる強化を進める一方、当社グループのブランド力・コア技術・ユーザー基盤の強みを生かしスピードアップを図り、また開発テーマの選択と集中により開発体制の強化・充実を推進する等、収益力の一段の向上に取り組んでいく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を理念として、新製品の開発からプロセスの合理化に至るまで、積極的な研究開発活動に取り組んでいる。

研究部門は、液相製品研究グループ、気相製品研究グループ及び生産技術センターから構成されている。

また、公的機関などの社外との共同研究を積極的に展開し、高度技術の修得と活用に努めている。

当中間連結会計期間における研究開発費は594,408千円、研究員は70名であり、事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) ファイン製品部門

主に液相製品研究グループ、気相製品研究グループ及び生産技術センターが中心となって、医薬中間体及び機能性材料等の新製品の開発や合理化研究に取り組んでいる。当中間連結会計期間の主な成果として、主要ピリジン誘導体及びアミンのプロセス合理化並びに新技術の開発推進のほか、新規の機能性材料として電池やバッテリーなどの電解質として応用が期待されているイオン性液体化合物の開発を進めた。

この部門の研究開発費は544,166千円であった。

(2) 化成品部門

主に液相製品研究グループ及び生産技術センターが中心となって、多価アルコール類のプロセス合理化並びに新製法の開発を進めた。

この部門の研究開発費は50,241千円であった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りである。

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	投資予定 金額総額 (百万円)	資金調 達方法	着手及び完了予定	
						着手	完了
千葉 プラント	千葉県 袖ヶ浦市	ファイン 製品	開発 プラント	995	自己資金	平成17年 6月	平成18年 1月

(注) 当中間連結会計期間において、支払額は発生していない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。
当社が発行する株式の総数は、8,000万株とする。
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年9月30日		24,500,000		2,343,000		1,551,049

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	1,457	5.95
田辺製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番10号	910	3.71
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	472	1.93
広栄化学社員持株会	大阪市城東区放出西二丁目12番13号	270	1.10
住友精化株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友ビル	130	0.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.41
柏木株式会社	大阪市中央区平野町一丁目6番6号	100	0.41
伊藤忠フラインケミカル株式会社	東京都千代田区平河町一丁目2番10号	100	0.41
計		18,967	77.42

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,430,000	24,430	同上
単元未満株式	普通株式 64,000		同上
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業(株)	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	6,000		6,000	0.02
計		6,000		6,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	350	350	322	324	314	309
最低(円)	285	290	290	295	285	280

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第143期中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第144期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び第143期中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第144期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		945,962		776,773		968,557	
2 受取手形及び売掛金		4,787,824		5,411,250		5,423,135	
3 たな卸資産		7,087,265		6,219,962		6,582,921	
4 繰延税金資産		217,265		293,704		261,706	
5 その他		590,691		678,501		503,152	
6 貸倒引当金		14,671		22,772		23,251	
流動資産合計		13,614,337	54.9	13,357,419	56.1	13,716,221	55.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		2,842,704		2,747,993		2,780,964	
(2) 機械装置 及び運搬具		4,275,364		3,858,332		4,147,268	
(3) その他の 減価償却資産		284,348		287,784		285,366	
(4) 土地		100,613		100,613		100,613	
(5) 建設仮勘定		107,409	30.7	61,389	29.6	39,780	29.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		21,098		25,829		28,736	
(2) 施設利用権		5,967	0.1	6,346	0.1	6,444	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,362,630		1,519,884		1,517,291	
(2) 長期貸付金		8,899		41,565		8,019	
(3) 繰延税金資産		1,880,820		1,527,162		1,676,837	
(4) その他		391,057		371,267		382,050	
(5) 貸倒引当金		93,338	14.3	87,532	14.2	87,544	14.2
固定資産合計		11,187,575	45.1	10,460,637	43.9	10,885,829	44.2
資産合計		24,801,913	100.0	23,818,057	100.0	24,602,050	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,690,866		4,039,894		3,732,402	
2 短期借入金		4,674,000		3,070,000		3,954,000	
3 賞与引当金		112,989		121,971		112,921	
4 その他		1,197,430		913,094		1,051,587	
流動負債合計		9,675,287	39.0	8,144,960	34.2	8,850,911	36.0
固定負債							
1 長期借入金		3,226,000		3,106,000		3,389,000	
2 繰延税金負債				12,847		13,634	
3 退職給付引当金		1,544,254		1,645,487		1,605,399	
4 役員退職慰労引当金		82,112		84,158		97,209	
5 長期預り金		341,056		468,999		474,291	
固定負債合計		5,193,422	21.0	5,317,492	22.4	5,579,534	22.7
負債合計		14,868,709	60.0	13,462,452	56.6	14,430,446	58.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		35,332	0.1	32,548	0.1	39,020	0.1
(資本の部)							
資本金		2,343,000	9.4	2,343,000	9.8	2,343,000	9.5
資本剰余金		1,551,049	6.3	1,551,049	6.5	1,551,049	6.3
利益剰余金		5,380,227	21.7	5,710,135	24.0	5,521,375	22.5
その他有価証券 評価差額金		624,407	2.5	720,417	3.0	718,378	2.9
自己株式		813	0.0	1,546	0.0	1,219	0.0
資本合計		9,897,870	39.9	10,323,055	43.3	10,132,583	41.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,801,913	100.0	23,818,057	100.0	24,602,050	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,754,106	100.0		10,025,419	100.0		19,798,070	100.0
売上原価			7,854,333	80.5		7,735,442	77.2		15,545,653	78.5
売上総利益			1,899,773	19.5		2,289,976	22.8		4,252,417	21.5
販売費及び一般管理費										
1 発送費		172,564			261,763			416,057		
2 給与手当及び賞与	1	361,518			381,452			729,071		
3 賃借料		62,807			72,785			131,063		
4 試験研究費		587,653			594,408			1,247,434		
5 その他	2	441,476	1,626,019	16.7	564,227	1,874,636	18.7	983,628	3,507,254	17.7
営業利益			273,754	2.8		415,340	4.1		745,162	3.8
営業外収益										
1 受取利息		366			1,036			1,059		
2 受取配当金		80,256			15,876			88,034		
3 受取補償金		160,627			33,335			179,397		
4 雑収益		22,028	263,280	2.7	8,437	58,686	0.6	43,211	311,703	1.6
営業外費用										
1 支払利息		46,878			34,980			84,928		
2 たな卸資産除却損		16,175			49,417			94,383		
3 固定資産除却損		14,796			18,963			17,548		
4 為替差損		16,222			12,709			68,614		
5 製造休止損失		39,182			12,141			54,380		
6 たな卸資産評価損								58,942		
7 雑損失		1,476	134,733	1.4	2,462	130,673	1.3	16,504	395,302	2.0
経常利益			402,301	4.1		343,352	3.4		661,564	3.4
特別利益										
1 投資有価証券売却益		16,491	16,491	0.2				26,834	26,834	0.1
特別損失										
1 構造改革費用	3	332,191	332,191	3.4				350,190	350,190	1.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			86,601	0.9		343,352	3.4		338,207	1.7
法人税、住民税 及び事業税		6,270			27,058			7,210		
法人税等調整額		7,843	14,113	0.2	116,198	143,256	1.4	115,731	122,941	0.6
少数株主利益			460	0.0		11,336	0.1		2,091	0.0
中間(当期)純利益			72,027	0.7		188,760	1.9		213,175	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,551,049		1,551,049		1,551,049
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,551,049		1,551,049		1,551,049
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,308,200		5,521,375		5,308,200
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		72,027	72,027	188,760	188,760	213,175	213,175
利益剰余金 中間期末(期末)残高			5,380,227		5,710,135		5,521,375

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	86,601	343,352	338,207
2		減価償却費	429,425	457,361	879,755
3		有形固定資産除売却損益	149	18,803	954
4		投資有価証券売却損益	16,491		26,834
5		貸倒引当金の増減額(は減少)	1,522	491	1,263
6		賞与引当金の増減額(は減少)	21,173	9,049	21,241
7		退職給付引当金の増減額(は減少)	131,773	40,088	70,628
8		役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,887	13,051	26,790
9		受取利息及び受取配当金	80,623	16,913	89,094
10		支払利息	46,878	34,980	84,928
11		売上債権の増減額(は増加)	219,547	11,884	415,763
12		たな卸資産の増減額(は増加)	469,163	362,958	973,506
13		仕入債務の増減額(は減少)	510,723	307,491	469,187
14		未払消費税等の増減額(は減少)	9,709	54,707	52,838
15		その他の増減	212,355	18,956	133,274
		小計	244,924	1,519,763	1,345,190
16		利息及び配当金の受取額	80,651	16,646	89,113
17		利息の支払額	45,956	34,684	91,090
18		法人税等の支払額	10,284	10,890	12,700
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			269,334	1,490,835	1,330,512
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	971,899	260,432	1,440,226
2		有形固定資産の売却による収入	185,467		185,467
3		無形固定資産の取得による支出	550	1,330	12,550
4		投資有価証券の取得による支出	1,019	7,669	1,843
5		投資有価証券の売却による収入	34,694		50,214
6		投資有価証券の償還による収入			2,300
7		貸付けによる支出		36,000	
8		貸付金の回収による収入	896	2,404	1,776
9		その他の増減	4,964	3,445	22,883
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			757,375	299,581	1,237,745
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金純増減額(は減少)	250,000	1,030,000	20,000
2		長期借入による収入	2,350,000		2,850,000
3		長期借入金の返済による支出	1,400,000	137,000	2,687,000
4		自己株式の取得による支出	74	327	479
5		少数株主への配当金の支払額	200	10,000	200
6		少数株主の株式引受による払込額	20,000		20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			719,725	1,177,327	162,320
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			1,042	5,709	1,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)					
			230,641	8,215	253,235
現金及び現金同等物の期首残高					
			1,015,321	1,268,557	1,015,321
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			1,245,962	1,276,773	1,268,557

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結子会社は広栄パーストープ(株)、広和商事(株)の2社である。当中間連結会計期間中に子会社として設立した広栄パーストープ(株)について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>2 非連結子会社は広栄テクノサービス(株)、広栄ゼネラルサービス(株)の2社である。 (大阪広栄サービス(株)と千葉広栄サービス(株)は平成15年4月1日付で合併し、広栄ゼネラルサービス(株)となった)</p> <p>3 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結子会社は広栄パーストープ(株)、広和商事(株)の2社である。</p> <p>2 非連結子会社は広栄テクノサービス(株)、広栄ゼネラルサービス(株)の2社である。</p> <p>3 同左</p>	<p>1 連結子会社は広栄パーストープ(株)、広和商事(株)の2社である。当連結会計年度に子会社として設立した広栄パーストープ(株)について、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>2 非連結子会社は広栄テクノサービス(株)、広栄ゼネラルサービス(株)の2社である。(千葉広栄サービス(株)と大阪広栄サービス(株)は平成15年4月1日付で合併し、広栄ゼネラルサービス(株)となった)</p> <p>3 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。</p>

2 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 関連会社はない。</p> <p>2 非連結子会社は広栄テクノサービス(株)、広栄ゼネラルサービス(株)の2社であるが、上記のとおり中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p>	<p>1 同左</p> <p>2 非連結子会社は広栄テクノサービス(株)、広栄ゼネラルサービス(株)の2社であるが、上記のとおり当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p>

3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>連結子会社のうち、広栄パーストープ(株)については6月末日を中間決算日としている。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、広栄パーストープ(株)については12月末日を決算日としている。</p>

4 会計処理基準に関する事項

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券： 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の 市場価格等に基づく時価 基準(評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価基 準</p> <p>時価基準</p> <p>商品、原材料： 移動平均法による低価基 準</p> <p>上記以外のたな卸資産： 移動平均法による原価基 準</p>	<p>満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>商品、原材料： 総平均法による低価基準 (連結子会社は移動平均 法)</p> <p>上記以外のたな卸資産： 総平均法による原価基準 (連結子会社は移動平均 法)</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、当社のたな卸資産の 評価方法は、月別移動平均 法によっていたが、業務の 効率化を図るため、当中間 連結会計期間より総平均法 に変更することとした。こ の変更による影響は、軽微 である。</p>	<p>満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市 場価格等に基づく時価基 準(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>商品、原材料： 移動平均法による低価基 準</p> <p>上記以外のたな卸資産： 移動平均法による原価基 準</p>

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(重要な減価償却資産 の減価償却の方法) 1 有形固定資産	定額法(一部の連結子会社 は定率法) (会計処理方法の変更) 従来、当社の有形固定資産 の減価償却の方法について は、定率法によっていた が、収益構造改革計画強化 策(平成14年秋策定)にも とづき、平成15年3月末に 設備の統廃合を実施した結 果、統廃合後の設備につい ては今後の低成長の経済環 境下において、長期使用が 可能で、かつ安定的な稼動 を維持し収益に寄与してい くことが予想されることか ら、当中間連結会計期間よ り、投下資本の平均的な回 収を図るとともに費用収益 を適切に対応させるために 定額法に変更することとし た。 この変更により従来の方 法によった場合に比べ減価 償却費は230,681千円減少 し、営業利益、経常利益お よび税金等調整前中間純利 益は141,386千円増加し た。 セグメントに与える影響 は、「注記事項(セグメン ト情報)」に記載してい る。	定額法(一部の連結子会社 は定率法)	定額法(一部の連結子会社 は定率法) (会計処理方法の変更) 従来、当社の有形固定資産 の減価償却の方法について は、定率法によっていた が、収益構造改革計画強化 策(平成14年秋策定)にも とづき、平成15年3月末に 設備の統廃合を実施した結 果、統廃合後の設備につい ては今後の低成長の経済環 境下において、長期使用が 可能で、かつ安定的な稼動 を維持し収益に寄与してい くことが予想されることか ら、当連結会計年度より、 投下資本の平均的な回収を 図るとともに費用収益を適 切に対応させるために定額 法に変更することとした。 この変更により従来の方 法によった場合に比べ減価 償却費は487,412千円減少 し、営業利益、経常利益お よび税金等調整前当期純利 益は366,459千円増加し た。 セグメントに与える影響 は、「注記事項(セグメン ト情報)」に記載してい る。
2 無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	同左	同左
(重要な引当金の計上 基準) 1 貸倒引当金	売掛金、貸付金その他これ らに準ずる債権の貸倒れに よる損失に備えるため設定 しており、一般債権につい ては、合理的に見積もった 貸倒率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し て計上している。	同左	同左
2 賞与引当金	従業員に対して支給する賞 与に充当するために設定し ており、その計算の基礎は 当中間連結会計期間に負担 すべき支給見込額を計上し ている。	同左	従業員に対して支給する賞 与に充当するために設定し ており、その計算の基礎は 当連結会計年度に負担すべ き支給見込額を計上してい る。

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。
4 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による当中間連結会計期間末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。	同左	役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による当連結会計年度末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。
(重要なリース取引の処理方法)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(重要なヘッジ会計の方法)			
1 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。	同左	同左
2 ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権及び外貨建予定取引	同左	同左
3 ヘッジ方針	管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。	同左	同左
4 ヘッジの有効性評価の方法	「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。	同左	同左

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項) 消費税等の処理方法	税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ中間連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。

5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 未払法人税等 前中間連結会計期間において区分掲記していた「未払法人税等」(当中間連結会計期間2,977千円)は金額が僅少であるため、流動負債の「その他」に含めて表示している。 (中間連結損益計算書) 賃貸収益 前中間連結会計期間において区分掲記していた「賃貸収益」(当中間連結会計期間1,485千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収益」に含めて表示している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 1 有形固定資産の減価償却累計額	24,389,663千円	25,094,169千円	24,982,373千円
2 担保提供資産 投資有価証券 (債務の名称及び金額)	31,497千円	20,139千円	52,902千円
支払手形及び買掛金	156,081千円	167,393千円	134,632千円
2 受取手形裏書譲渡額	5,000千円		5,000千円

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 このうち賞与引当金繰入額	39,989千円	35,971千円	36,921千円
2 このうち退職給付費用 このうち役員退職慰勞引当金繰入額 このうち減価償却費	88,400千円 15,613千円 8,356千円	81,565千円 15,489千円 9,720千円	175,661千円 30,710千円 17,034千円
3 構造改革費用の内訳	収益構造の改革に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 特別退職金 332,191千円		収益構造の改革に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 特別退職金 350,190千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 945,962千円	現金及び預金勘定 776,773千円	現金及び預金勘定 968,557千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 300,000千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 500,000千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 300,000千円
現金及び現金同等物 1,245,962千円	現金及び現金同等物 1,276,773千円	現金及び現金同等物 1,268,557千円

(リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,876</td> <td>452</td> <td>3,423</td> </tr> <tr> <td>その他の減価償却資産</td> <td>108,521</td> <td>60,136</td> <td>48,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,397</td> <td>60,588</td> <td>51,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,876	452	3,423	その他の減価償却資産	108,521	60,136	48,385	合計	112,397	60,588	51,809	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,706</td> <td>1,694</td> <td>7,011</td> </tr> <tr> <td>その他の減価償却資産</td> <td>90,923</td> <td>50,920</td> <td>40,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,629</td> <td>52,615</td> <td>47,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,706	1,694	7,011	その他の減価償却資産	90,923	50,920	40,002	合計	99,629	52,615	47,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,876</td> <td>839</td> <td>3,036</td> </tr> <tr> <td>その他の減価償却資産</td> <td>108,521</td> <td>70,043</td> <td>38,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,397</td> <td>70,883</td> <td>41,513</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,876	839	3,036	その他の減価償却資産	108,521	70,043	38,477	合計	112,397	70,883	41,513
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械装置及び運搬具	3,876	452	3,423																																															
その他の減価償却資産	108,521	60,136	48,385																																																
合計	112,397	60,588	51,809																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	8,706	1,694	7,011																																																
その他の減価償却資産	90,923	50,920	40,002																																																
合計	99,629	52,615	47,013																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	3,876	839	3,036																																																
その他の減価償却資産	108,521	70,043	38,477																																																
合計	112,397	70,883	41,513																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,490千円 1年超 32,318千円 合計 51,809千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,839千円 1年超 28,174千円 合計 47,013千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,874千円 1年超 23,639千円 合計 41,513千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,827千円 減価償却費相当額 10,827千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,387千円 減価償却費相当額 9,387千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,122千円 減価償却費相当額 21,122千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	242,348	1,297,523	1,055,175
(2) 債券			
(3) その他			
合計	242,348	1,297,523	1,055,175

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額
千葉県工業用水事業債	23,011千円

(2) 子会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	30,000千円

(3) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,096千円

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	239,063	1,457,077	1,218,013
(2) 債券			
(3) その他			
合計	239,063	1,457,077	1,218,013

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額
千葉県工業用水事業債	20,711千円

(2) 子会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	30,000千円

(3) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,096千円

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	237,993	1,454,484	1,216,490
(2) 債券			
(3) その他			
合計	237,993	1,454,484	1,216,490

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額
千葉県工業用水事業債	20,711千円

(2) 子会社株式

内容	連結貸借対照表計上額
子会社株式	30,000千円

(3) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,096千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため 該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ファイン製品部門(千円)	化成品部門(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	6,492,686	3,261,420	9,754,106		9,754,106
2 セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,492,686	3,261,420	9,754,106		9,754,106
営業費用	6,190,424	3,289,928	9,480,352		9,480,352
営業利益又は営業損失()	302,262	28,507	273,754		273,754

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 当社は当中間連結会計期間から、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更することとしたが(「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」参照)、この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、ファイン製品部門の営業利益は113,579千円、化成品部門の営業利益は27,807千円増加した。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ファイン製品部門(千円)	化成品部門(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	6,157,622	3,867,796	10,025,419		10,025,419
2 セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,157,622	3,867,796	10,025,419		10,025,419
営業費用	6,012,021	3,598,057	9,610,079		9,610,079
営業利益	145,601	269,738	415,340		415,340

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 当社は当中間連結会計期間から、たな卸資産の評価方法を月別移動平均法から総平均法に変更することとした。この変更による影響は、軽微である。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ファイン製品 部門(千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	13,379,773	6,418,297	19,798,070		19,798,070
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,379,773	6,418,297	19,798,070		19,798,070
営業費用	12,717,228	6,335,679	19,052,908		19,052,908
営業利益	662,545	82,617	745,162		745,162

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 当社は当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更することとしたが(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」参照)、この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、ファイン製品部門の営業利益は287,564千円、化成品部門の営業利益は78,895千円増加した。また、減価償却費についてはファイン製品部門が369,764千円、化成品部門が106,874千円、消去又は全社が10,773千円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,288,680	1,778,727	717,599	36,460	3,821,468
連結売上高(千円)					9,754,106
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	18.2	7.4	0.4	39.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....インド、韓国
 (2) ヨーロッパ.....フランス、スウェーデン
 (3) 北米.....アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域.....南アフリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,341,113	1,671,712	378,956	16,917	3,408,698
連結売上高(千円)					10,025,419
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	16.7	3.8	0.2	34.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....インド、中国
 (2) ヨーロッパ.....フランス、スウェーデン
 (3) 北米.....アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域.....南アフリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,478,391	3,349,702	1,550,853	123,246	7,502,193
連結売上高(千円)					19,798,070
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	16.9	7.8	0.6	37.9

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....インド、中国
 (2) ヨーロッパ.....フランス、イギリス
 (3) 北米.....アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域.....南アフリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	404円06銭	421円45銭	413円66銭
1株当たり中間(当期) 純利益	2円94銭	7円71銭	8円70銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していない。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	72,027千円	188,760千円	213,175千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る 中間(当期)純利益	72,027千円	188,760千円	213,175千円
普通株式の期中平均株式数	24,496,400株	24,494,065株	24,496,147株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		767,797		617,014		855,662	
2 受取手形		5,954					
3 売掛金		4,145,104		4,295,111		4,445,408	
4 たな卸資産		7,080,407		5,790,346		6,041,668	
5 その他		804,410		962,982		752,134	
貸倒引当金		5,900		4,900		4,900	
流動資産合計		12,797,775	53.6	11,660,554	53.0	12,089,974	53.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,029,494		1,987,143		1,991,582	
(2) 構築物		811,364		757,707		785,298	
(3) 機械装置		4,269,709		3,851,508		4,140,868	
(4) 建設仮勘定		107,409		61,389		39,780	
(5) その他		389,613		393,787		390,736	
有形固定資産計		7,607,591		7,051,536		7,348,266	
2 無形固定資産		26,505		20,388		23,440	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,255,613		1,388,909		1,375,183	
(2) 繰延税金資産		1,874,443		1,527,162		1,676,837	
(3) その他		404,042		440,193		400,849	
貸倒引当金		87,470		87,530		87,530	
投資その他の資産計		3,446,628		3,268,734		3,365,339	
固定資産合計		11,080,725	46.4	10,340,659	47.0	10,737,047	47.0
資産合計		23,878,500	100.0	22,001,214	100.0	22,827,021	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	132,880		72,832		86,239		
2	買掛金	3,173,641		3,259,186		3,070,891		
3	短期借入金	4,314,000		2,110,000		2,964,000		
4	未払金	568,373		620,261		710,142		
5	賞与引当金	110,000		119,000		110,000		
6	設備関係未払金	564,687		181,824		270,601		
7	その他	57,883		42,372		37,749		
	流動負債合計	8,921,466	37.4	6,405,477	29.1	7,249,624	31.7	
固定負債								
1	長期借入金	3,226,000		3,106,000		3,389,000		
2	退職給付引当金	1,523,740		1,644,870		1,598,383		
3	役員退職慰労引当金	77,485		82,068		91,900		
4	その他	341,056		473,585		481,878		
	固定負債合計	5,168,282	21.6	5,306,524	24.1	5,561,162	24.4	
	負債合計	14,089,748	59.0	11,712,002	53.2	12,810,786	56.1	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	2,343,000	9.8	2,343,000	10.7	2,343,000	10.3	
資本剰余金								
	資本準備金	1,551,049		1,551,049		1,551,049		
	資本剰余金合計	1,551,049	6.5	1,551,049	7.1	1,551,049	6.8	
利益剰余金								
	利益準備金	341,210		341,210		341,210		
	任意積立金	6,408,975		5,007,251		6,408,975		
	中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損 失()	1,459,319		359,977		1,306,899		
	利益剰余金合計	5,290,865	22.2	5,708,438	25.9	5,443,285	23.8	
	その他有価証券 評価差額金	604,651	2.5	688,270	3.1	680,117	3.0	
	自己株式	813	0.0	1,546	0.0	1,219	0.0	
	資本合計	9,788,751	41.0	10,289,212	46.8	10,016,234	43.9	
	負債・資本合計	23,878,500	100.0	22,001,214	100.0	22,827,021	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,907,290	100.0	8,297,686	100.0	17,941,724	100.0			
売上原価		7,104,075	79.8	6,377,402	76.9	14,071,928	78.4			
売上総利益		1,803,214	20.2	1,920,283	23.1	3,869,795	21.6			
販売費及び一般管理費		1,537,275	17.2	1,548,050	18.6	3,123,292	17.4			
営業利益		265,939	3.0	372,232	4.5	746,502	4.2			
営業外収益	1	262,083	2.9	144,775	1.7	311,294	1.7			
営業外費用	2	132,713	1.5	125,719	1.5	388,094	2.2			
経常利益		395,309	4.4	391,289	4.7	669,702	3.7			
特別利益	3	16,491	0.2			26,834	0.1			
特別損失	4	332,191	3.7			350,190	1.9			
税引前中間(当期) 純利益		79,610	0.9	391,289	4.7	346,346	1.9			
法人税、住民税 及び事業税		3,000		3,000		6,000				
法人税等調整額		6,806	9,806	0.1	123,136	126,136	1.5	118,121	124,121	0.7
中間(当期)純利益		69,803	0.8	265,152	3.2	222,224	1.2			
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		1,529,123		94,824		1,529,123				
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損 失()		1,459,319		359,977		1,306,899				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品、原材料 移動平均法による低価基準 上記以外のたな卸資産 移動平均法による原価基準</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法 その他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価基準(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基 準 デリバティブ 時価基準</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品、原材料 総平均法による低価基準 上記以外のたな卸資産 総平均法による原価基準 (会計処理方法の変更) 従来、たな卸資産の評価方法 は、月別移動平均法によってい たが、業務の効率化を図るた め、当中間会計期間より総平均 法に変更することとした。この 変更による影響は、軽微であ る。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価があるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品、原材料 移動平均法による低価基準 上記以外のたな卸資産 移動平均法による原価基準</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価があるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価基準(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 (会計処理方法の変更) 従来、有形固定資産の減価償却の方法については、定率法によっていたが、収益構造改革計画強化策(平成14年秋策定)にもとづき、平成15年3月末に設備の統廃合を実施した結果、統廃合後の設備については今後の低成長の経済環境下において、長期使用が可能で、かつ安定的な稼動を維持し収益に寄与していくことが予想されることから、当中間会計期間より、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用収益を適切に対応させるために定額法に変更することとした。 この変更により従来の方法によった場合に比べ減価償却費は230,681千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は141,386千円増加した。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 (会計処理方法の変更) 従来、有形固定資産の減価償却の方法については、定率法によっていたが、収益構造改革計画強化策(平成14年秋策定)にもとづき、平成15年3月末に設備の統廃合を実施した結果、統廃合後の設備については今後の低成長の経済環境下において、長期使用が可能で、かつ安定的な稼動を維持し収益に寄与していくことが予想されることから、当事業年度より、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用収益を適切に対応させるために定額法に変更することとした。 この変更により従来の方法によった場合に比べ減価償却費は487,412千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は366,459千円増加した。 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による当中間会計期間末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による期末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっている。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ中間貸借対照表上流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっている。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>設備関係支払手形 前中間会計期間において区分掲記していた「設備関係支払手形」(当中間会計期間3,801千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>設備関係未払金 「設備関係未払金」については、前中間会計期間は流動負債の「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当中間会計期間において区分掲記することとした。なお、前中間会計期間の流動負債「その他」に含まれている「設備関係未払金」は109,792千円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1 1 有形固定資産の減価償却累計額	24,372,483千円	25,088,229千円	24,964,590千円

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 1 営業外収益の主要項目			
受取利息	139千円	761千円	631千円
受取配当金		105,003千円	
受取補償金	160,627千円		179,397千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	44,859千円	30,627千円	80,396千円
3 特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	16,491千円		26,834千円
4 特別損失の内訳			
構造改革費用	収益構造の改革に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 特別退職金 332,191千円		収益構造の改革に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 特別退職金 350,190千円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	426,009千円	452,556千円	871,850千円
無形固定資産	3,037千円	3,052千円	6,101千円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,876</td> <td>452</td> <td>3,423</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>108,521</td> <td>60,136</td> <td>48,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,397</td> <td>60,588</td> <td>51,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,876	452	3,423	工具・器具・備品	108,521	60,136	48,385	合計	112,397	60,588	51,809	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8,706</td> <td>1,694</td> <td>7,011</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>90,923</td> <td>50,920</td> <td>40,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,629</td> <td>52,615</td> <td>47,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	8,706	1,694	7,011	工具・器具・備品	90,923	50,920	40,002	合計	99,629	52,615	47,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,876</td> <td>839</td> <td>3,036</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>108,521</td> <td>70,043</td> <td>38,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,397</td> <td>70,883</td> <td>41,513</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,876	839	3,036	工具・器具・備品	108,521	70,043	38,477	合計	112,397	70,883	41,513
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	車輛運搬具	3,876	452	3,423																																															
工具・器具・備品	108,521	60,136	48,385																																																
合計	112,397	60,588	51,809																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
車輛運搬具	8,706	1,694	7,011																																																
工具・器具・備品	90,923	50,920	40,002																																																
合計	99,629	52,615	47,013																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
車輛運搬具	3,876	839	3,036																																																
工具・器具・備品	108,521	70,043	38,477																																																
合計	112,397	70,883	41,513																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,490千円 1年超 32,318千円 合計 51,809千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,839千円 1年超 28,174千円 合計 47,013千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,874千円 1年超 23,639千円 合計 41,513千円																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,827千円 減価償却費相当額 10,827千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,387千円 減価償却費相当額 9,387千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,122千円 減価償却費相当額 21,122千円																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はない。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第143期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	森	下	利	一	Ⓔ
関与社員	公認会計士	吉	田	米	作	Ⓔ
関与社員	公認会計士	後	藤	研	了	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されており、提出会社は有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	下	利	一	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	米	作	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	森	下	利	一	Ⓔ
関与社員	公認会計士	吉	田	米	作	Ⓔ
関与社員	公認会計士	後	藤	研	了	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	下	利	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	米	作	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。